

藤岡市のバランスシート

(平成17年度)

平成18年9月

はじめに

バランスシート(貸借対照表)は、基準日現在に保有する全ての資産、負債等の状況を表示した報告書です。

現行の地方公共団体の会計は、単年度の歳入と歳出を対比した収支の会計で、資金繰りを表していません。

バランスシートを作成することで、単年度収支の歳入歳出決算では把握できなかった、保有する全ての資産、負債等のストック状況を総括的に算出し、表示することが可能となります。

本市においても、将来を見据えた健全な財政運営を図るとともに、財政内容を市民にわかりやすく説明するため、平成12年3月に自治省(現在は総務省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づき、バランスシートを作成しました。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 6,879,030	
(2) 民生費 1,883,253	
(3) 衛生費 4,415,295	
(4) 労働費 179,943	
(5) 農林水産業費 6,773,972	
(6) 商工費 247,584	
(7) 土木費 29,762,922	
(8) 消防費 372,851	
(9) 教育費 19,648,104	
(10) その他 70,937	
計 70,233,891	
(うち土地 27,885,924)	
有形固定資産合計 70,233,891	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 2,363,690	
(2) 貸付金 756,217	
(3) 基金	
特定目的基金 1,226,906	
土地開発基金 945,554	
定額運用基金 0	
基金計 2,172,460	
投資等合計 5,292,367	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 3,027,542	
減債基金 78,237	
歳計現金 364,218	
現金・預金計 3,469,997	
(2) 未収金	
地方税 1,155,474	
その他 227,489	
未収金計 1,382,963	
流動資産合計 4,852,960	
資 産 合 計 80,379,218	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 18,232,424	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 0	
債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 4,498,731	
固定負債合計 22,731,155	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 2,088,299	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 2,088,299	
負 債 合 計 24,819,454	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 8,505,285	
2. 県支出金 5,957,165	
3. 一般財源等 41,097,314	
正 味 資 産 合 計 55,559,764	
負 債・正 味 資 産 合 計 80,379,218	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

718,650 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

434,700 千円

利子補給等に係るもの

106,994 千円

1. バランスシート作成の基本的事項

- (1) 対象とする会計は、普通会計です。平成17年度では、以下のとおりです。
 - ・ 一般会計
 - ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - ・ 学校給食センター特別会計
- (2) 作成基準日は、平成18年3月31日(平成17年度末)とし、出納整理期間における出納は、基準日までに終了したものととして処理しました。
- (3) 昭和44年度から平成17年度までの「決算統計」データを基礎数値として使用しました。

2. バランスシートの構成内容

(1) 資産

資産とは、一会計年度をこえて、本市の経営資源として用いられると見込まれるものです。

有形固定資産

資産を形成するために、実際に投資された税等の額を表す普通建設事業費をもって、有形固定資産の取得価額としました。

財政運営の参考になるよう、総務費・民生費等の行政目的別に区分して表示しました。

翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため、マニュアルで示された区分の耐用年数に基づき、土地を除き定額法により減価償却を行いました。

普通建設事業費のうち、他団体に補助金として支出され、他団体が有形固定資産を形成するものは計上しませんでした。

土地については、取得価額で計上しました。

有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,821,452	2,942,422	6,879,030
庁舎等	1,299,228	448,915	850,313
その他	8,522,224	2,493,507	6,028,717
民生費	3,063,659	1,180,406	1,883,253
保育所	644,521	267,968	376,553
その他	2,419,138	912,438	1,506,700
衛生費	9,042,060	4,626,765	4,415,295
清掃費	7,988,385	3,998,000	3,990,385
ごみ処理	7,651,503	3,873,499	3,778,004
し尿処理	173,438	30,813	142,625
その他	163,444	93,688	69,756
環境衛生費	522,061	298,968	223,093
その他	531,614	329,797	201,817
労働費	396,492	216,549	179,943

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
農林水産業費	17,542,085	10,768,113	6,773,972
造林	129,545	41,880	87,665
林道	3,089,644	2,198,257	891,387
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	10,317,195	6,486,644	3,830,551
海岸保全	0	0	0
その他	4,005,701	2,041,332	1,964,369
商工費	545,741	298,157	247,584
国立公園等	0	0	0
観光	499,357	264,929	234,428
その他	46,384	33,228	13,156
土木費	57,495,957	27,733,035	29,762,922
道路	30,330,484	18,875,423	11,455,061
橋りょう	2,235,214	832,817	1,402,397
河川	286,575	71,052	215,523
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	19,753,079	6,117,045	13,636,034
街路	8,185,893	2,369,247	5,816,646
都市下水路	1,039,801	883,568	156,233
区画整理	2,141,812	376,549	1,765,263
公園	8,384,964	2,487,561	5,897,403
その他	609	120	489
住宅	4,707,924	1,796,315	2,911,609
空港	0	0	0
その他	182,681	40,383	142,298
消防費	1,750,858	1,378,007	372,851
庁舎	25,303	15,596	9,707
その他	1,725,555	1,362,411	363,144
教育費	28,137,220	8,489,116	19,648,104
小学校	8,107,713	3,313,571	4,794,142
中学校	7,542,746	2,503,281	5,039,465
高等学校	0	0	0
幼稚園	73,807	45,427	28,380

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
	特殊学校	0	0	0
	大学	0	0	0
	各種学校	0	0	0
	社会教育	5,477,861	1,271,219	4,206,642
	その他	6,935,093	1,355,618	5,579,475
その他	231,303	160,366	70,937	
合計	128,026,827	57,792,936	70,233,891	

土地明細表 (単位: 千円)

	取得価額
道路橋りょう	7,714,590
街路	4,530,062
公営住宅	886,291
小学校	697,100
中学校	2,453,018
その他	11,604,863
合計	27,885,924

投資等

投資等は、「投資及び出資金」・「貸付金」・「基金」に分類し、基準日の残高を示してあります。

「投資及び出資金」については、額面額で評価・計上しました。

「基金」のうち、流動性の高いものは、流動資産に分類してあります。

投資及び出資金(主なもの) (単位: 千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
群馬県信用保証協会出捐金	101,925	109,925
水道事業会計出資金	1,021,718	1,085,233
財団法人文化振興事業団出捐金	200,000	200,000
株式会社藤岡クロスパーク出資金	62,000	62,000
財団法人神流湖整備協会出捐金	19,500	19,500

貸付金 (単位: 千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
住宅新築資金等貸付金	173,906	164,475
奨学資金貸付金	269,923	321,742

基金

(単位:千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
特定目的基金	1,456,849	1,226,906
土地開発基金	945,502	945,554

流動資産

現金、預金及び一年以内に現金化することが可能な資産を計上しています。

現金・預金

(単位:千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
財政調整基金	3,114,395	3,027,542
減債基金	187,202	78,237
歳計現金	837,668	364,218

未収金(地方税)

(単位:千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
市民税	363,428	350,593
固定資産税	750,708	650,842
軽自動車税	14,744	15,316
特別土地保有税	88,650	84,447
都市計画税	62,946	54,276

未収金(その他)(主なもの)

(単位:千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
住宅新築資金等貸付金	121,145	126,624
使用料及び手数料	12,144	11,587
分担金及び負担金	3,513	5,465
給食費収入	9,853	11,409
諸収入	2,647	3,597

(2)負債

負債とは、資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済義務を負うものです。

固定負債

「地方債」、「債務負担行為」と「退職給与引当金」に分類しました。

「地方債」は、基準日における地方債残高のうち、流動負債に相当する翌年度償還分を除いた額を計上しました。

市債(主なもの)

(単位:千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
一般公共事業	442,045	458,512
地域総合整備事業	2,654,807	2,107,632
臨時地方道整備事業	3,889,526	3,863,276
義務教育施設整備事業	890,020	761,334
一般廃棄物処理事業	1,201,273	961,241
過疎対策事業	1,447,372	1,281,984
減税補てん	1,428,672	1,423,641
臨時財政対策	3,540,852	4,264,694

「債務負担行為」は、将来にわたり支払いの義務を負うものであり、PFI等の手法により、既に物件の引き渡しを受けたものについては、今後の支払予定額を資産計上するとともに、その見返り財源としての債務負担行為を負債科目に計上しますが、本市では、該当がありませんでした。

「退職給与引当金」は、普通会計に属する職員が、年度末に普通退職したと想定した場合の必要な支給額を計上しました。

流動負債

「翌年度償還予定額」は、地方債残高のうち、翌年度に償還が予定されている元金償還金を計上しました。

市債(主なもの)

(単位:千円)

名 称	平成16年度	平成17年度
一般公共事業	66,922	61,333
地域総合整備事業	609,302	547,175
臨時地方道整備事業	246,237	274,550
義務教育施設整備事業	154,257	128,686
一般廃棄物処理事業	236,542	240,032
過疎対策事業	234,069	215,688
減税補てん	91,904	100,431
臨時財政対策	34,548	83,558

「翌年度繰上充用金」は、該当がありませんでした。

(3) 正味資産

正味資産とは、資産を形成するために調達した資金のうち、将来の返済を要しないものです。営利活動を目的としないため、「資本」・「持分」等の名称は避け、「正味資産」の名称を使用しました。

国庫支出金・県支出金

普通建設事業を実施する際、その財源として国・県から交付を受けた補助金を計上しました。

なお、土地以外の資産に充当された補助金は、資産の耐用年数にあわせて減価償却を行いました。

一般財源等

市税等の資金を計上しました。

(4) 附属書類及び欄外注記

附属書類

・主な施設の状況

市民に身近な施設を中心に、取得価額・減価償却累計額等を表示しました。

(単位:千円)

款	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
総務費	中庁舎	平成5年度	296,939	80,904	216,035
	みかぼみらい館	平成6年度	5,651,198	2,860,169	2,791,029
	花交流館	平成11年度	961,244	273,972	687,272
	観光物産館	平成11年度	101,367	28,383	72,984
民生費	みかぼ保育所	平成6年度	73,542	29,417	44,125
	おにし保育園	平成7年度	223,500	81,950	141,550
	中央児童館	平成10年度	68,492	21,917	46,575
	栗須の郷	平成9年度	715,903	266,765	449,138
	高齢者自立センター	平成11年度	40,005	11,201	28,804
	福祉支援センター	平成14年度	222,281	35,565	186,716
	障害児学童保育所	平成16年度	26,397	2,112	24,285
	総合保健福祉センター	平成8年度	356,813	142,725	214,088
衛生費	清掃センター	昭和60年度	2,248,600	1,927,988	320,612
	(排ガス高度処理設備)	平成11年度	2,278,500	662,617	1,615,883
	コミュニティセンター	昭和61年度	231,600	189,280	42,320
	鬼石資源化センター	平成10年度	436,497	139,679	296,818
	最終処分場(浸出水処理施設)	平成11年度	267,750	74,970	192,780
	最終処分場(埋立施設)	平成11年度	186,900	52,332	134,568
	偕同苑(待合室増築)	平成12年度	80,577	19,338	61,239
業費 農林水産	産地形成促進施設	平成11年度	444,308	129,677	314,631
	平・根際農事集会所	平成5年度	61,697	32,082	29,615
	天神茶屋	平成9年度	59,094	21,274	37,820

	自然活用管理センター	昭和58年度	185,630	170,780	14,850
款	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
	自然活用管理センター宿泊棟	平成5年度	70,967	36,903	34,064
	体験学習館	平成6年度	392,100	188,208	203,892
商 費	土と火の里	平成4年度	255,615	155,103	100,512
	ふじふれあい館	平成5年度	222,161	72,202	149,959
	桜山温泉センター(健康増進施設増設)	平成14年度	80,850	12,936	67,914
土 木 費	市民球場	平成2年度	694,380	287,502	406,878
	陸上競技場	平成4年度	349,000	126,819	222,181
	弓道場	平成5年度	104,640	34,008	70,632
	市営住宅宮本団地(1号棟)	平成14年度	220,553	22,055	198,498
	市営住宅宮本団地(2号棟)	平成16年度	216,068	14,534	201,534
教 育 費	第一小学校校舎	昭和53年度	382,745	219,672	163,073
	第一小学校体育館	平成13年度	285,880	28,588	257,292
	第二小学校校舎(大規模改造)	平成7年度	361,169	86,670	274,499
	第二小学校体育館	昭和53年度	76,500	42,840	33,600
	神流小学校校舎	昭和54年度	296,884	170,321	126,563
	神流小学校体育館	平成3年度	183,010	54,903	128,107
	小野小学校校舎	昭和54年度	407,000	228,250	178,750
	小野小学校校舎(増築)	平成10年度	61,845	9,895	51,950
	美土里小学校校舎	昭和55年度	524,500	274,120	250,380
	美土里小学校体育館	昭和59年度	127,900	56,276	71,624
	美九里東小学校校舎	昭和55年度	248,800	138,874	109,926
	美九里東小学校体育館	昭和57年度	83,510	40,085	43,425
	美九里西小学校校舎	昭和53年度	170,166	95,293	74,873
	美九里西小学校体育館	平成元年度	138,020	46,927	91,093
	平井小学校校舎	昭和54年度	297,600	162,596	135,004
	平井小学校体育館	平成7年度	214,250	47,135	167,115
	日野小学校校舎(旧日野東小)	昭和55年度	155,700	80,964	74,736
	日野小学校体育館(旧日野東小)	昭和57年度	67,942	32,612	35,330
	日野小学校校舎増築	平成15年度	57,918	3,475	54,443
	旧日野中央小学校校舎	昭和55年度	155,100	80,652	74,448
	旧日野中央小学校体育館	昭和57年度	68,900	33,072	35,828
	旧日野西小学校校舎	昭和56年度	169,200	84,600	84,600
	旧日野西小学校体育館	昭和56年度	62,300	31,150	31,150
	東中学校校舎	昭和50年度	481,700	299,730	181,970
	東中学校校舎(増築)	昭和58年度	63,000	28,980	34,020
	東中学校体育館	昭和51年度	78,000	46,800	31,200

	北中学校校舎	昭和51年度	536,000	322,821	213,179
款	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
教 育 費	北中学校校舎(増築)	昭和55年度	65,900	34,268	31,632
	北中学校体育館	昭和52年度	93,200	54,056	39,144
	西中学校校舎	昭和49年度	336,572	216,494	120,078
	西中学校校舎(増築)	昭和58年度	69,990	32,195	37,795
	西中学校校舎(増築)	平成元年度	82,658	28,104	54,554
	西中学校体育館	昭和50年度	57,227	35,481	21,746
	西中学校武道場	平成10年度	55,943	8,951	46,992
	小野中学校校舎	昭和59年度	475,930	214,776	261,154
	小野中学校校舎(増築)	昭和61年度	74,800	29,920	44,880
	小野中学校体育館	昭和59年度	180,450	79,398	101,052
	鬼石中学校校舎	昭和60年度	793,610	333,316	460,294
	鬼石中学校体育館	昭和61年度	185,500	74,200	111,300
	鬼石中学校格技場	昭和62年度	74,000	28,120	45,880
	北の原幼稚園	昭和48年度	49,594	32,732	16,862
	藤岡公民館	昭和57年度	218,539	106,739	111,800
	神流公民館	昭和54年度	51,550	27,837	23,713
	小野公民館	昭和51年度	38,700	23,220	15,480
	美土里公民館	昭和53年度	40,603	22,738	17,865
	美九里公民館	昭和58年度	74,500	34,270	40,230
	平井公民館	昭和49年度	34,000	21,760	12,240
	日野公民館	昭和61年度	81,030	32,412	48,618
	鬼市公民館別館(高齢者センター)	昭和55年度	59,520	30,950	28,570
	市民ホール	昭和62年度	260,178	100,194	159,984
	図書館	平成2年度	526,794	179,110	347,684
	文化財収蔵庫	平成15年度	465,266	31,804	433,462
	市民体育館	昭和62年度	1,172,120	560,607	611,513
	多目的ホール	平成16年度	639,387	25,575	613,812
	市民プール	平成14年度	2,151,975	198,318	1,953,657
	小学校給食センター	昭和52年度	178,000	103,240	74,760
	中学校給食センター	昭和62年度	245,000	93,100	151,900
合 計			32,491,793	13,801,538	18,690,255

取得年度は、数年に及んだものは最終年度とした。また、取得価格は、工事請負費のみを計上した。

欄外注記

・債務負担行為に関する状況

「物件の購入等に係るもの」、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るも

の」に区分して表示しました。

バランスシートに係る分析

1.社会資本形成の世代間負担比率

藤岡市の社会資本の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。正味資産は主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額をさします。

負債は将来の世代の負担により形成された社会資本の額をさします。道路や公園などの有形固定資産の財源が正味資産によるか、負債によるか、その依存割合を見ることで、世代間負担の指標となります。

この指標は、将来の世代にも残る藤岡市の社会資本がどの程度今までの世代の負担により形成されたのかを示します。

名 称	平成16年度	平成17年度
世代間負担比率	79.6%	79.1%

計算式

$$\text{社会資本形成の当世代負担率} = \frac{\text{正味資産}}{\text{有形固定資産}}$$

2.予算額対資産比率

資産を歳入額で除すと、次世代以降も使用できる資産というストックの形成のために何年分の歳入が充当されたのかがわかります。

名 称	平成16年度	平成17年度
予算額対資産比率	3.58 年分	4.22 年分

計算式

$$\text{予算額対資産比率} = \frac{\text{総資産}}{\text{普通会計歳入額}}$$

3.有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

名 称	平成16年度	平成17年度
総務費	9.9	9.8
民生費	2.7	2.7
衛生費	6.6	6.3
労働費	0.3	0.3
農林水産業費	10.0	9.6

商工費	0.4	0.3
土木費	41.7	42.4
消防費	0.6	0.5
教育費	27.7	28.0
その他	0.1	0.1
(うち土地)	38.2	39.7

4.有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを理解することができる。

経年比較バランスシート

(単位:千円)

項 目	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	6,675,500	6,671,195	6,601,738	7,116,709	6,879,030
(2) 民生費	1,973,086	2,143,659	2,040,636	1,975,469	1,883,253
(3) 衛生費	5,591,524	5,319,349	5,016,727	4,716,054	4,415,295
(4) 労働費	218,713	208,193	197,879	187,571	179,943
(5) 農林水産業費	7,780,273	7,655,453	7,383,286	7,153,099	6,773,972
(6) 商工費	300,261	295,992	278,330	261,020	247,584
(7) 土木費	29,001,375	29,490,912	29,822,718	29,973,690	29,762,922
(8) 消防費	508,944	458,737	478,567	440,705	372,851
(9) 教育費	19,210,901	20,317,531	20,260,576	19,937,832	19,648,104
(10) その他	100,985	95,621	89,850	85,242	70,937
計	71,361,562	72,656,642	72,170,307	71,847,391	70,233,891
(うち土地)	25,334,516	26,090,562	26,914,425	27,419,555	27,885,924
有形固定資産合計	71,361,562	72,656,642	72,170,307	71,847,391	70,233,891
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	2,046,764	2,134,748	2,215,586	2,299,282	2,363,690
(2) 貸付金	359,241	366,633	398,496	443,829	756,217
(3) 基金	2,633,086	2,669,695	2,390,581	2,403,282	2,172,460
特定目的基金	1,687,105	1,723,449	1,444,202	1,456,849	1,226,906
土地開発基金	944,980	945,316	945,448	945,502	945,554
定額運用基金	1,001	930	931	931	0
投資等合計	5,039,091	5,171,076	5,004,663	5,146,393	5,292,367
3. 流動資産					
(1) 現金・預金	5,292,849	4,468,928	4,959,413	4,139,265	3,469,997
財政調整基金	3,822,624	3,092,999	3,263,217	3,114,395	3,027,542

減債基金	820,414	791,267	782,038	187,202	78,237
歳計現金	649,811	584,662	914,158	837,668	364,218
(2) 未収金	1,608,286	1,766,175	1,483,515	1,446,381	1,382,963
地方税	1,410,783	1,577,741	1,292,918	1,280,476	1,155,474
その他	197,503	188,434	190,597	165,905	227,489
流動資産合計	6,901,135	6,235,103	6,442,928	5,585,646	4,852,960
資産合計	83,301,788	84,062,821	83,617,898	82,579,430	80,379,218
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	18,861,952	19,250,389	18,255,172	18,819,723	18,232,424
(2) 債務負担行為	0	0	66,945	0	0
(3) 退職給与引当金	4,315,932	4,298,977	4,162,928	4,421,667	4,498,731
固定負債合計	23,177,884	23,549,366	22,485,045	23,241,390	22,731,155
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,091,467	2,092,157	3,166,790	2,121,403	2,088,299
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,091,467	2,092,157	3,166,790	2,121,403	2,088,299
負債合計	25,269,351	25,641,523	25,651,835	25,362,793	24,819,454
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,319,922	8,294,882	8,463,996	8,646,781	8,505,285
2. 県支出金	6,047,558	5,913,192	5,837,716	5,685,044	5,957,165
3. 一般財源等	43,664,957	44,213,224	43,664,351	42,884,812	41,097,314
正味資産合計	58,032,437	58,421,298	57,966,063	57,216,637	55,559,764
負債・正味資産合計	83,301,788	84,062,821	83,617,898	82,579,430	80,379,218

5. 有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産の更新に必要な資金の手当の状況を表す指標です。100%以上が望ましい。

名 称	平成16年度	平成17年度
有形固定資産の更新資金の手当率	11.9%	9.8%

計算式

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率} = \frac{\text{現金・預金} + \text{基金}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}}$$

6. 住民一人当たりのバランスシート

通常バランスシートでは団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難であるため、バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで把握できる。

バ ラ ン ス シ ー ト (市 民 一 人 あ た り)

(平成18年3月31日現在)

平成18年3月末人口

70,632 人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 97,393	(1) 地方債 258,133
(2) 民生費 26,663	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 62,511	物件の購入等 0
(4) 労働費 2,548	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 95,905	債務負担行為計 0
(6) 商工費 3,505	(3) 退職給与引当金 63,693
(7) 土木費 421,380	固定負債合計 321,826
(8) 消防費 5,279	2. 流動負債
(9) 教育費 278,176	(1) 翌年度償還予定額 29,566
(10) その他 1,004	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 994,364	流動負債合計 29,566
(うち土地 394,806)	負債合計 351,392
有形固定資産合計 994,364	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 33,465	
(2) 貸付金 10,706	
(3) 基金	
特定目的基金 17,370	
土地開発基金 13,387	
定額運用基金 0	
基金計 30,757	
投資等合計 74,928	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 42,864	
減債基金 1,108	
歳計現金 5,157	
現金・預金計 49,129	
(2) 未収金	
地方税 16,359	
その他 3,221	
未収金計 19,580	
流動資産合計 68,709	
資 産 合 計 1,138,001	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 120,417
	2. 県支出金 84,341
	3. 一般財源等 581,851
	正味資産合計 786,609
	負債・正味資産合計 1,138,001

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

10,175 円

債務保証及び損失補償に係るもの

6,154 円

利子補給等に係るもの

1,515 円